



TITLE:

討論会「学知と地域・国家・社会 を考える」：議題提起

AUTHOR(S):

中山, 大将

CITATION:

中山, 大将. 討論会「学知と地域・国家・社会を考える」：議題提起. 2015年度京都大学
南京大学社会学人類学若手ワークショップ 東アジア若手人文社会科学研究者ワークショッ
プ報告論文集 2016: 95-98

ISSUE DATE:

2016-06-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215804>

RIGHT:

討論会「学知と地域・国家・社会を考える」への議題提起

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho) *

研究者が社会とどのような関係を持つべきかという問題は普遍的な問題であります。これは時代や地域を越えた問題であり、我々若手研究者も向き合うべき問題ではないでしょうか。今回は、この問題について、言語や分野を越えて共有し議論するためにお集まりいただきたいと思っております。討論者のみなさまには事前に私の問題意識をお伝えして、その返答をあらかじめ送っていただき、当日は、それらを会場でそれぞれが読み上げ会場のみなさんと共有した上でさらなる議論を行えればと願っております。

1. 研究者はいかにして 20 世紀的枠組みを乗り越えられるのか？—地域と人間

2015 年は戦後 70 年にあたる年でありました。東アジア各国政府や市民団体はそれぞれの対応を行いました。歴史認識問題が前進したとは思えません。東アジアでの対話がかみあわぬまま、この問題が欧米圏のローカル・コミュニティの問題に転じている事態さえ起きております¹。政治家やマスコミだけではなく、研究者までもが国家や民族を主語にし続けることで歴史認識問題や文化的多様性の問題の解決に貢献することは可能なのでしょうか。

ここで例をあげたいと思います。第二次大戦後、日本帝国の植民地であったサハリン島南部「樺太」はソ連に占領されました。そこには 38 万人の日本人だけではなく 2.3 万人の朝鮮人がおりました。彼らは日本帝国の植民地である朝鮮からやって来た人々でした。戦後、日本人は半ば強制的に退去させられましたが、朝鮮人はサハリンに残されました。そのうちのひとりである李炳律は次のように語っております²。

あらためて言えるのは、日本軍国主義圧制から解放されたというサハリン朝鮮人は、なぜ今度は故国へ帰る自由を奪われてしまったのかである。悪辣な日本軍国主義時代の戦時中でもせめて、故国との文通などの面では自由があったではないか。

このような矛盾は、ソ連では到底解決されるものではなかった。ソ連軍は、われわれサハリン朝鮮人を日本軍国主義者の手から奪い取っただけだといった方が、真実に適合した表現と言えそうだ。

また、同じく日本帝国主義の抑圧から解放された戦後の台湾には、新たに大陸から国民党政権と外省人がやってきました。台湾人の蔡焜燦は次のように述べております³。

大陸からやってきた外省人（中国人）による本省人（台湾人）に対する差別・迫害は徹底して行われ、政府の役人や官憲などの要職は外省人で占められた。我々本省人は否応なく“被征服民”に甘んじなければならなかった。

外省人に職を追われた本省人は街にあふれ、皆は「こんなはずではなかったのに…」

* 京都大学地域研究統合情報センター助教／京都大学博士（農学）

¹ “Threats, insults and tyres slashed in Strathfield over planned comfort women memorial,” *The Sydney Morning Herald*, August 16, 2015 (<http://www.smh.com.au/nsw/threats-insults-and-tyres-slashed-in-strathfield-over-comfort-women-memorial-20150814-giz7ri.html>). オーストラリアのストラスフィールド市の事例。

² 李炳律『サハリンに生きた朝鮮人』北海道新聞社、2008 年、111-112 頁。

³ 蔡焜燦『台湾人と日本精神』日本教文社、2000 年、154 頁。

と日本統治時代を懐かしんだ。

人々は、「犬（日本人）が去って豚（中国人）来たり」と吐いた。犬はうるさいが守ってくれる、しかし豚は動かずにただむさぼるだけという喩えだが、そんな比喩が台湾人の間で囁かれるようになったのである。

これらの事例は、20 世紀の国家が語って来た「民族の解放」だとか「国家の統一」だとかといった物語では説明できない経験がこの東アジアに存在することを教えてくれます。

私がサハリン戦後史についての研究報告を韓国で行った際に、ある韓国人の学生が次のように発言しました。「朝鮮人は祖国へ帰れなかったのだから悲劇だが、日本人は祖国へ帰れたのだから悲劇ではないはずだ。」果たしてそうでしょうか。当時サハリンを去った日本人の中にはサハリンを生まれ故郷とする人々が大勢おりましたし、その親たちも財産を打ち捨てて祖国へ帰還することを強いられたのです。この学生の発言は、「民族の傷みの想像は易く、人間の傷みの想像は難しい」ということを示しているのではないのでしょうか。

人文社会科学は、本来「人間」を知るための学問であるはずです。しかし、人文社会科学研究者自らが、国家や民族という 20 世紀的な言葉によって壁を築き、「人間の傷み」への想像力を奪ってしまっていることがあるのではないのでしょうか。

この壁は頭の中の地図の上にも現れます。「固有の領土」などというものは存在するのでしょうか。信仰ではなく、理性の目で見れば「神が与えてくれた約束の地」は地図上には存在しないはずです。現在の世界地図上の政治的境界線のすべては、国家間の戦争を含む外交交渉の結果引かれたものであります。

「国家」と「民族」ではなく、「地域」と「人間」を主語にすることによって我々はようやく 20 世紀を反省し、21 世紀的な世界観の共有へと近づけるのではないのでしょうか。

2. 人文社会科学の最大の支援者は国家なのか？

今年大学における人文社会科学分野の縮小方針が報道されました⁴。つまり人文社会科学は国家の役に立たないから必要はないということです。これに対して我々は明確な反論を行なうことができるのでしょうか。そもそも国家と研究者の関係はいかにあるべきでしょうか。

1933 年、自由主義的な研究者を政府が危険視し弾圧した滝川事件が起きたのはここ京都大学であります。これは学問の府に対する不当な国家権力の介入の象徴となっております。戦後の民主化以降、政府による研究者個人への弾圧が具体化している例はほとんど見られません。本年、日本では政府が提出した国防に関する安保関連法案をめぐって大規模な反対運動が起きました。反対派である政治学者の山口二郎法政大学教授は国会前の抗議デモにおいて、安倍晋三首相に向けて「安倍に言いたい。お前は人間じゃない！ たたき斬ってやる！ 民主主義の仕組みを使ってたたき斬ろう。たたきのめそう。」と発言しました⁵。しかし、山口教授が国家権力によって拘束されるようなことは起きておりません。現在の政府は言論の自由、研究の自由を直接的に抑圧するようなことはしていないのであります。

2015 年は湯川・朝永宣言から 40 年にあたる年でもあります。湯川秀樹博士と朝永振一

⁴ 「教員養成系など学部廃止を要請 文科相、国立大に」『日本経済新聞 電子版』2015 年 6 月 8 日発信 (http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG08HCT_Y5A600C1CR8000/ 最終閲覧：2015 年 11 月 13 日)。

⁵ 「国会前集会発言集（1）「安倍は人間じゃない。たたき斬ってやる」山口二郎法政大教授」『産経ニュース』2015 年 8 月 31 日発信 (<http://www.sankei.com/politics/news/150831/pl1508310040-n2.html> 最終閲覧：2015 年 11 月 13 日)。

郎博士は、京都大学出身の著名な原子物理学者であります。彼らが尊敬されているのは、単にノーベル賞受賞者であるからだけではなく、専門家として核兵器廃絶を訴え続けたからでもあります。ヒロシマ、ナガサキは一民族の悲劇ではなく全人類の悲劇であるという観点は、自然科学者の良心の表れであります。人文社会科学研究者にとって人間社会は、自然科学者が観るよりも複雑な姿をしているかもしれません。しかしそれでも、我々は研究者としての良心について常に考え続けるべきではないでしょうか。

安保関連法案に関する一連の国会審議に参考人として呼ばれた研究者たちの発言を発端に、人文社会科学研究者の存在感が増しました。「安保関連法案に反対する学者の会」も発足し、賛同研究者の数は14,236人に上り⁶、社会的にも一定のインパクトを与えました。反対派である憲法学者の小林節慶應義塾大学名誉教授も国会へ参考人として呼ばれ、憲法学者の役割を「我々は利害を超えた世界の坊主みたいなものでありまして、大学というところでのびのび育ててもらっている人間です、利害は知りません、ただ、条文の客観的意味はこうなんですと、神学論争を言い伝える立場にいるわけです。」⁷と述べました。政府の推し進める法案に専門家の立場から異を唱えることも研究者の良心と言えるでしょう。

一方で、日本の大学の運営費や研究費は政府からの支出に大きく依存していることは忘れてはなりません。ただし、医療・自然科学の分野では、大学病院の経営や産学連携、寄付金などで政府への依存度を軽減しているのも事実です。すべての分野で可能ではないにしても、我々人文社会科学領域においても、もっと企業や一般市民からの支援を得ることは可能なのではないのでしょうか。資金提供の獲得が困難であるとしても、人文社会科学の意義を理解してもらうことで、議会における人文社会科学への理解も深くなるはずです。そのためにも、一般社会の要望も考慮した研究活動が求められるのではないのでしょうか。

3. 市民社会といかにコミュニケーションをとるべきか？

市民社会は必ずしも我々に対して寛容であるとは限りません。なお、ここで言う「市民」とは、指導者による指導や知識人による啓蒙を待つ「民衆」のことではなく、自らの義務と権利を自覚し、そのために発言し行動することのできる人々を想定しております。

慰安婦問題についての書籍を出版した韓国世宗大学朴裕河教授が元慰安婦から告訴された事件⁸は、日本国内でも大きな関心を生んでいます。研究に対して裁判という反応が返って来ることにについて人文社会科学研究者はどのように受け止めればよいのでしょうか。

朴教授の本に批判的な研究者の中には、「あの本はデタラメだ。裁判されても仕方がない。」という立場を採る人々が存在します⁹。しかし、研究者としての誠意から書かれた本の内容が「デタラメ」であるかどうかは、理性的な批判作業によって検証されるべきではないでし

⁶ 安全保障関連法に反対する学者の会 <http://anti-security-related-bill.jp/> 最終閲覧：2015年11月13日）。日本国内の大学研究機関所属の研究者（研究員・非常勤講師除く）の総数は約17万人（日本国文部科学省発表）なので、賛同者数（所属無しや研究員・非常勤講師・含む）はその8%にあたる。また、賛同者の92%前後は政治学や法学以外の専門家である（2015年6月11日時点）。

⁷ 日本国衆議院平和特別委員会 2015年6月22日（衆議院インターネット審議中継 <http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php> 最終閲覧：2015年11月13日）。

⁸ 「元慰安婦ら 韓国人教授著書の出版差し止め求め提訴へ」『朝鮮日報（Web版）』2014年6月15日（http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2014/06/15/2014061500858.html 最終閲覧：2015年11月13日）

⁹ 例えば、2015年11月5日に京都大学人間・環境学研究科の小倉紀蔵教授が朴裕河教授を招いて開いた討論会でも、学外のある韓国人教授が自身は同書を読み終えていないと表明しながらも、書いてあることがデタラメで政治的であり、研究書ではないと批判した。

ようか。日本国内でも同様のことはすでに起きております¹⁰。「研究には研究で」「言論には言論で」という研究者の常識が、研究者の外の世界で通じるとは限らないのであります。

日本の研究者は民主化までは国家の検閲や介入に怯えてきました。一方で、戦後の民主化が時を経る中で、市民社会の圧力に脅かされ自己検閲を行ってしまう状況も生まれつつあるのではないのでしょうか。

日本や韓国などの民主化を経た国家において、自分と異なる価値観の研究者を「売国奴」「国賊」「歴史修正主義者」「ファシスト」などとレッテルを貼り圧力をかけようとする声は、政府の中からではなく、むしろメディアや市民社会の中から現れるのです。自分と異なる考えとの対話を拒否し排除しようとする人々に対して我々は何ができるのでしょうか。

2015 年は天皇機関説事件から 80 年目にあたる年でもあります。東京大学名誉教授の美濃部達吉博士は民主的な天皇制解釈である天皇機関説を唱えた日本の大正デモクラシーの象徴であります。この美濃部博士を貴族院議員辞任に追い込み著書発禁処分に陥れたのが、議会の外から右翼集団が美濃部博士に浴びせた「学匪」という怒号であり、これを政治的に利用した当時の野党であることも我々は忘れるべきではないのであります。

前述の小林教授は「改正手続きが存在すること自体が憲法保障である」とも述べております¹¹。これは研究という営みにも共通すると思います。研究が研究であり得るのは、絶え間ない検証作業を行い続けるからではないのでしょうか。法律や国定教科書、政府や社会の圧力により固定化され検証を拒否された学知は、もはや学知足り得ないのではないのでしょうか。自由な議論の場を創り出し護り続けることは我々の使命とも言えるのではないのでしょうか。

研究者は積極的に一般社会へと発信していくべきかと思います。私が取材を受けた新聞記事が Wikipedia に最近引用された¹²ののですが、その内容はすでに数年前に学会誌論文で発表していた内容でした。一般社会と研究の世界の距離を感じる出来事でした。

最後に私の提起した問題意識を要約しておきます。第一に、「国家」と「民族」ではなく、「地域」と「人間」を主語にすることで我々は 20 世紀的枠組みを乗り越えることができる／すべきでしょうか。第二に、我々は市民社会を強力な支援者にするにはできる／すべきでしょうか。第三に、その市民社会とのかかわりにおいて我々はいかに自分たちの立場を確立することができる／すべきでしょうか。第二と第三の点は、言い換えれば、我々はいかに研究の自由を確保できるのか、またそれは何のためなのか、という問いかけです。

提起した問題にこの場で解答を出す必要はありません。自分の研究の現場の事例や歴史、状況なども交えて、ご自身のお考えや疑問などを述べていただきたいと思います。異なる場所と環境で研究する若手研究者がこうした問題についてどのように考えているのかをお互いに知るだけでも十分な意味があると思います。

¹⁰ 「慰安婦問題めぐり西岡氏の著書への損害賠償請求 最高裁が訴え棄却」『産経ニュース』2015 年 1 月 15 日発信 <http://www.sankei.com/affairs/news/150115/afr1501150024-n1.html> 最終閲覧：2015 年 11 月 13 日)。なお、西岡力東京基督教大学教授は保守的言動で知られる人物である。

¹¹ 日本国衆議憲法審査会 2015 年 6 月 22 日（衆議院インターネット審議中継 <http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php> 最終閲覧：2015 年 11 月 13 日）。

¹² 平出義明「あのとき それから サハリン残留 離別望郷翻弄された住民」『朝日新聞』2015 年 8 月 15 日（夕刊・東京版）、第 3 面。「引き揚げ」『Wikipedia（日本語版）』（<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%BC%95%E3%81%8D%E6%8F%9A%E3%81%92> 最終閲覧：2015 年 11 月 7 日）。